

## 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長 等	3		35,100	13,400 3.45		220		48,720	5,520	54,240	
	議 員	43	407,200		167,370 3.45				574,570	45,750	620,320	
	その他の 特別職	2,151	271,210	16,180	6,680 3.45		120		294,190	2,670	296,860	
	計	2,197	678,410	51,280	187,450		340		917,480	53,940	971,420	
補正前	長 等	3		26,330	10,820 3.40		160		37,310	3,770	41,080	
	議 員	43	403,310		165,700 3.40				569,010	45,750	614,760	
	その他の 特別職	2,151	266,610	16,010	6,590 3.40		120		289,330	2,720	292,050	
	計	2,197	669,920	42,340	183,110		280		895,650	52,240	947,890	
比 較	長 等			8,770	2,580 0.05		60		11,410	1,750	13,160	
	議 員		3,890		1,670 0.05				5,560		5,560	
	その他の 特別職		4,600	170	90 0.05				4,860	△ 50	4,810	
	計		8,490	8,940	4,340		60		21,830	1,700	23,530	

2 一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(240) 18,939	5,107,510	71,433,260	49,029,720	125,570,490	24,641,100	150,211,590	
補 正 前	(221) 19,145	4,978,700	69,554,640	47,909,080	122,442,420	24,807,630	147,250,050	
比 較	(19) △ 206	128,810	1,878,620	1,120,640	3,128,070	△ 166,530	2,961,540	

備考 ( ) 内は短時間勤務職員の数を書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較	区 分	補 正 後	補 正 前	比 較	区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
扶養手当	1,526,140	1,457,260	68,880	産業教育手当	140,220	137,010	3,210	管理職手当	999,920	943,440	56,480
住居手当	916,540	923,340	△ 6,800	時間外勤務手当	3,661,700	3,661,700		農林漁業普及指導手当	28,610	30,240	△ 1,630
地域手当	84,130	72,100	12,030	夜間勤務手当	124,910	124,790	120	災害派遣手当	13,050	13,050	
初任給調整手当	47,110	46,420	690	期末手当	16,825,990	16,219,700	606,290	退職手当	6,486,370	6,486,370	
特殊勤務手当	630,580	639,330	△ 8,750	勤勉手当	13,899,370	13,436,050	463,320	義務教育等教員特別手当	556,500	540,380	16,120
特勤勤務手当	10,650	14,970	△ 4,320	寒冷地手当	846,290	892,360	△ 46,070	単身赴任手当	136,170	132,270	3,900
へき地手当	27,170	28,750	△ 1,580	宿日直手当	444,720	438,310	6,410	管理職員特別勤務手当	11,100	11,100	
定時制通信教育手当	58,170	58,790	△ 620	通勤手当	1,554,310	1,601,350	△ 47,040				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,878,620	1 給与改定に伴う増減分	2,341,260		給与改定の状況 前年度 <div> <div>給与の改定率 2.45%</div> <div>給与改定実施時期 6年4月1日</div> </div> 本年度 <div> <div>給与の改定率 3.49%</div> <div>給与改定実施時期 7年4月1日</div> </div>
		2 教員の給与見直しに伴う増減分	103,760	教職調整額の増 81,880 義務教育等教員特別手当の増 19,570 その他見直しによる増 2,310	
		3 職員の変動等に係る増減分	△566,400	職員の変動等による減	
職員手当	1,120,640	1 制度改正に伴う増減分	1,336,220	期末手当の増 704,870 勤勉手当の増 613,930 その他の手当の増 17,420	
		2 教員の給与見直しに伴う増減分	490	見直しに伴う増	
		3 職員の変動等に係る増減分	△216,070	職員の変動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況  
ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職
令和7年11月1日	平均給料月額(円)	346,579	353,469	407,366	384,149	343,973
	平均給与月額(円)	418,724	475,189	451,548	418,200	378,511
	平均年齢(歳)	43.11	40.0	47.10	43.8	54.7
令和7年1月1日	平均給料月額(円)	340,591	343,944	399,725	377,429	337,048
	平均給与月額(円)	405,021	463,905	440,734	409,385	372,856
	平均年齢(歳)	44.5	40.0	48.1	44.3	54.5

備考 上記数値は、短時間勤務職員を除いたものである。

イ 初任給

区	分	行政職(円)	公安職(円)	教育職(1)(円)	教育職(2)(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	202,000	227,700	214,700	214,800	197,400
大	学 卒	234,900	269,000	263,200	263,200	

区	分	国の制度				
		行政職(円)	公安職(円)	教育職(1)(円)	教育職(2)(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	200,300	230,400			198,200
大	学 卒	232,000	269,200			

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職 (1)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年11月1日	1 級	719	17.7	1 級	215	10.9	1 級	57	2.4
	2 級	431	10.6	2 級	393	19.9	2 級	( 33) 2,168	(100.0) 91.0
	3 級	( 22) 742	(100.0) 18.3	3 級	474	23.9	3 級	105	4.4
	4 級	763	18.8	4 級	497	25.1	4 級	52	2.2
	5 級	896	22.1	5 級	266	13.5			
	6 級	319	7.9	6 級	43	2.2			
	7 級	110	2.7	7 級	69	3.5			
	8 級	59	1.5	8 級	13	0.6			
	9 級	18	0.4	9 級	8	0.4			
	計	( 22) 4,057	(100.0) 100.0	計	1,978	100.0	計	( 33) 2,382	(100.0) 100.0
令和7年1月1日	1 級	677	16.7	1 級	223	11.2	1 級	64	2.6
	2 級	406	10.0	2 級	406	20.5	2 級	( 29) 2,209	(100.0) 90.9
	3 級	( 22) 741	(100.0) 18.2	3 級	459	23.1	3 級	104	4.3
	4 級	793	19.5	4 級	492	24.8	4 級	53	2.2
	5 級	938	23.1	5 級	272	13.7			
	6 級	311	7.7	6 級	44	2.2			
	7 級	121	3.0	7 級	68	3.4			
	8 級	59	1.4	8 級	13	0.7			
	9 級	18	0.4	9 級	8	0.4			
	計	( 22) 4,064	(100.0) 100.0	計	1,985	100.0	計	( 29) 2,430	(100.0) 100.0

区 分	教 育 職 ( 2 )			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 7 年 1 1 月 1 日	1 級	1	0.0	1 級	11	2.7
	2 級	( 183 ) 4,754	(100.0) 87.7	2 級	( 1 ) 51	(100.0) 12.6
	特 2 級	19	0.4	3 級	289	71.4
	3 級	344	6.3	4 級	54	13.3
	4 級	306	5.6			
	計	( 183 ) 5,424	(100.0) 100.0	計	( 1 ) 405	(100.0) 100.0
令和 7 年 1 月 1 日	1 級	1	0.0	1 級	8	1.9
	2 級	( 169 ) 4,824	(100.0) 87.8	2 級	( 1 ) 43	(100.0) 10.3
	特 2 級	19	0.3	3 級	321	76.4
	3 級	346	6.3	4 級	48	11.4
	4 級	307	5.6			
	計	( 169 ) 5,497	(100.0) 100.0	計	( 1 ) 420	(100.0) 100.0

備考 ( ) 内は短時間勤務職員の数を書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長	業 務 名 を 冠 す る 主 査	課長補佐	課 長	主管課長	部 次 長	部 長

## エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 ( 1 )	教 育 職 ( 2 )	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 ( A ) ( 人 )		14,246	4,057	1,978	2,382	5,424	405
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )		11,231	3,185	1,739	1,798	4,274	235
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	636	179	42	108	275	32
		2 号 給 ( 人 )	199	61	26	37	68	7
		3 号 給 ( 人 )	582	177	62	70	266	7
		4 号 給 ( 人 )	7,110	1,994	1,227	1,132	2,642	115
		5 号 給 ( 人 )						
		6 号 給 ( 人 )	2,596	742	365	434	983	72
		7 号 給 ( 人 )						
		8 号 給 ( 人 )	108	32	17	17	40	2
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )		78.8	78.5	87.9	75.5	78.8	58.0	
補 正 前	職 員 数 ( A ) ( 人 )		14,396	4,064	1,985	2,430	5,497	420
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )		11,202	3,161	1,715	1,828	4,251	247
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	636	179	42	108	275	32
		2 号 給 ( 人 )	199	61	26	37	68	7
		3 号 給 ( 人 )	582	177	62	70	266	7
		4 号 給 ( 人 )	7,050	1,968	1,202	1,152	2,604	124
		5 号 給 ( 人 )						
		6 号 給 ( 人 )	2,627	744	366	444	998	75
		7 号 給 ( 人 )						
		8 号 給 ( 人 )	108	32	17	17	40	2
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )		77.8	77.8	86.4	75.2	77.3	58.8	

備考 上記数値は、短時間勤務職員を除いたものである。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )			
補 正 後	( 1 . 2 0 ) 2 . 3 0	( 1 . 2 5 ) 2 . 3 5	( 2 . 4 5 ) 4 . 6 5	有	
補 正 前	( 1 . 2 0 ) 2 . 3 0	( 1 . 2 0 ) 2 . 3 0	( 2 . 4 0 ) 4 . 6 0	有	
国の制度	( 1 . 2 0 ) 2 . 3 0	( 1 . 2 5 ) 2 . 3 5	( 2 . 4 5 ) 4 . 6 5	有	

備考 ( ) 内は再任用職員の標準的な支給率を示している。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 ( 月 分 )	25年勤続の者 ( 月 分 )	35年勤続の者 ( 月 分 )	最 高 限 度 ( 月 分 )	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	2 4 . 5 8 6 8 7 5	3 3 . 2 7 0 7 5	4 7 . 7 0 9	4 7 . 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 ( 2 % ～ 20 % 加算 )	
国の制度 ( 支 給 率 等 )	2 4 . 5 8 6 8 7 5	3 3 . 2 7 0 7 5	4 7 . 7 0 9	4 7 . 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 ( 2 % ～ 45 % 加算 )	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	東京都 特別区	大阪市	名古屋市	さいたま市	仙台市	異動保障	医療職給料表 ( 1 ) 適用者
支 給 率 ( % )	2 0	1 6	1 4	1 4	7	3 ～ 2 0	1 6
支給対象職員数 ( 人 )	1 7	4	3	1	3	4 8	1 6
国の指定基準に基づ く支給率 ( % )	2 0	1 6	1 4	1 4	7	3 ～ 2 0	1 6



ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	公 安 職	教育職（１）	教育職（２）	技能労務職
給与総額に対する比率（％）	0.8	0.2	1.6	1.2	0.7	0.2
支給対象職員の比率（％） （令和７年11月１日現在）	33.8	8.2	78.6	44.2	34.9	23.5
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊業務に従事する教育職員の特殊勤務手当 警察職員の特殊勤務手当 教育業務に関する連絡指導に従事する教育職員の特殊勤務手当 職業訓練業務に従事する職員の特殊勤務手当 多学年学級を担当する教育職員の特殊勤務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 等 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限 14,000円（国16,000円）
通勤手当	異なる	交通用具使用者 自動車等使用者 限度額 53,000円（国31,600円） 二輪車等使用者 限度額 25,500円（国31,600円）